

(一社)日看学協発 第 513 号
令和 6 年 1 月 25 日

厚生労働省医政局
局長 浅沼 一成 様

一般社団法人日本看護学校協議会
会長 水方 智



要 望 書

一般社団法人日本看護学校協議会は「看護職養成は多様であってよい」という立場から、准看護師養成や高等学校 5 年一貫・2 年課程を含めた看護基礎教育課程の 5 割近い看護師等養成所(以後、「養成所」とする)が加盟し、看護基礎教育の質向上のために努力している全国で唯一の団体です。

令和 4 年度から GIGA スクール構想を踏まえた高等学校学習指導要領が適用された事も踏まえ、看護師等養成所の DX 化が早急に求められています。

そこで、看護職の約半数を養成している看護師等養成所の DX 推進に関する助成について、令和 5 年度に引続き下記のとおり要望します。

要望事項

看護師等養成所DX推進支援総合事業推進の要望

従来から医療・介護の現場では、AI や ICT の導入が進められる一方、令和5年度の骨太の方針として、デジタルトランスフォーメーション(以下「DX」とする)への投資が明示されました。これを受けて、オンライン診療等の医療・介護現場におけるデジタル技術の導入が一層、加速することが見込まれており、医療 DX に対応できる人材育成が求められています。

同時に、文部科学省においては、生徒 1 人 1 台端末、取り残しのない教育を行う GIGA スクール構想を踏まえた高等学校学習指導要領が令和4年度から適用されており、今後は、このような学習環境で学んだ学生が養成所に入学してきます。加えて、医療系学部を有する国公立・私立大学に対しては、令和3年度補正予算にて「ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業(文部科学省)」が実施されました。

しかし、看護師等養成所はこの補正予算の対象にならないために、模擬電子カルテやシミュレーター等を購入することが出来ず、DX 等を取り入れた教育手法の高度化から取り残されるおそれがあります。しかも、令和5年度看護職員確保対策特別事業で実施した「看護師等養成所における DX 促進に向けた実態調査」では、看護師等養成所における教育現場の DX 推進に向けた環境が整っていない現状が明らかになりました。

以上のことから、「看護師等養成所DX推進支援総合事業」として次の事項を要望します。

- ① 看護教員個々人のDX対応能力向上に向けた研修費用等の補助
- ② 看護師等養成所のDX推進を支援する事業(文部科学省の GIGA スクール運営支援センター事業に相応する内容)の創設

併せて、本事業については看護師等養成所の実施体制確保に時間を要するため、3～5年間にわたる計画的事業とすることも要望します。